

国際協力 NGO 実勢調査

特定非営利活動法人

国際協力 NGO センター (JANIC)

志村 理恵

目次

1. 受入れ団体の概要および専門調査員の略歴.....	3
1-1. 受入れ団体の概要.....	3
1-2. 専門調査員の略歴.....	3
2. 調査・研究活動内容.....	3
2-1. 実施期間.....	3
2-2. 活動目的および背景.....	3
2-3. 調査結果.....	4
2-3-1. 情報収集.....	4
2-3-2. 予備調査および本調査アンケートの実施.....	5
2-3-3. 本調査アンケート等の回収.....	6
2-3-4. データブック作成.....	7
2-4. 分析.....	7
2-4-1. 在日外国人支援関連団体の扱い.....	8
2-4-2. 掲載基準による団体区分方法.....	8
2-4-3. ウェブサイトでの情報公開方法.....	9
2-4-4. 予備調査および本調査アンケート内容、助成事業実施団体アンケート内容 ...	9
2-4-5. データブック.....	9
2-5. 提言.....	10
3. 所感.....	11

添付資料

1. 予備調査カバーレター
2. 予備調査アンケート
3. 本調査カバーレター
4. 本調査アンケート
5. 本調査アンケート記入注意事項
6. ポータルサイト掲載基準
7. NGO 行動指針
8. ポータルサイトに関する連絡文書
9. 『NGO データブック 2006 数字で見る日本の NGO』

1. 受入れ団体の概要および専門調査員の略歴

1-1. 受入れ団体の概要

特定非営利活動法人国際協力 NGO センター (JANIC) は、共に生きる地球市民社会をめざして、1987 年 10 月に国際協力 NGO のリーダーたちにより設立されたネットワーク型の市民団体である。国際協力を行う NGO 活動の推進、理解者や支持者の拡大、NGO が活動しやすい社会基盤の強化を図ることを目的に活動している。主な活動内容は、知識・情報の普及と支持者の拡大 (NGO 市民情報センターの運営、ホームページによる情報提供、グローバル・フェスタ・ジャパンなどイベントの NGO 事務局担当、NGO 入門セミナー、NGO 就職ガイダンスの開催など)、NGO 間のネットワーク・協力の推進 (正会員 NGO の集い、NGO 間の協働活動の推進、海外のネットワーク型 NGO との連携など)、NGO の活動能力を高めるための人材育成・組織強化 (個人情報保護への取り組みに関する NGO 勉強会、市民会計講座、NGO の危機管理・安全管理研修、「南」の子ども支援 NGO 能力強化 5 ヶ年計画 (財団法人日本ユニセフ協会との共同事業)、国際協力 NGO 次世代リーダー育成研修の開催など)、調査研究・提言活動 (NGO・外務省定期協議会、NGO・JICA 協議会の開催、国際協力 NGO のアカウンタビリティ基準作成など)、関係機関との交流・協力関係の促進 (政府・自治体との協力、財団法人自治体国際化協会との「市民国際プラザ」共同運営など) である。

1-2. 専門調査員の略歴

経営コンサルタント会社および長期滞在型リゾートホテル (米国・フロリダ州) での営業、英語学校講師を経た後、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科国際関係学専攻に進学し、在日外国人の異文化適応について研究する。大学院在学時には、在日外国人支援 NGO でスタッフ及びボランティアを務める。大学院修了後、独立行政法人国際協力機構 (JICA) マレーシア事務所にて、シニア海外ボランティア担当調整員として勤務する。

2. 調査・研究活動内容

2-1. 実施期間

2005 年 7 月～2006 年 3 月

2-2. 活動目的および背景

JANIC では、日本の国際協力に携わる NGO 活動全般や個々の団体の組織概要を広く社会に紹介するとともに、NGO 活動に対する理解・参加・支援を促進することを目的として、1988 年度より隔年で『国際協力 NGO ダイレクトリー』(以下、『ダイレクトリー』) を出版し、国際協力 NGO 活動について情報普及を図ってきた。『ダイレクトリー』は、NGO、政府、自治体、地域国際化協会、大学、企業だけでなく、広く一般にも利用されており、NGO の情報源として、その有用性は高く評価されている。

最初の出版時以降、『ダイレクトリー』は紙媒体の形式を維持してきたが、近年の国際

協力への関心の増大、情報媒体のデジタル化の進行を背景にしたダイレクトリー情報の拡充とインターネットでの無料閲覧に対するニーズの高まりを鑑み、JANIC では、『ダイレクトリー』を出版物ではなく、その内容をウェブサイト上で公開することを計画した。これにより、従来の紙媒体では困難であった情報量の拡充及び多様化が可能となり、多くの人が容易に NGO 情報にアクセスできる経路が確保されることになる。つまりは、より広く、多くの人々に NGO 界を知らしめ、各団体にとっても活動資金の拡大、会員及びボランティアの増加といった効果が期待できると言えよう。

調査員が今回携わることになった調査・研究内容は、この『ダイレクトリー』のウェブサイト版（国際協力 NGO ポータルサイト、以下ポータルサイト）作成に係る日本の国際協力 NGO 実勢調査である。調査内容はふたつに大別される。ひとつは、NGO の事業実績・組織概要・活動概況等を把握するため、各団体の活動の軌跡と最新の動向を調査すること、もうひとつは、従来の『ダイレクトリー』では困難であった助成団体・政府省庁・国連機関・地域国際化協会等における NGO 支援・連携策に関する情報収集を実施することである。成果物は、実勢調査にて入手した各 NGO の情報を JANIC ウェブサイト上に開設するポータルサイトで公開すること、データの統計・分析内容を『データブック 2006』としてまとめることの 2 点である。

業務を開始する前に、山崎事務局長、調査研究・提言活動担当スタッフと打ち合わせを行い、活動内容の確認を行った。その後、過去に『ダイレクトリー』調査を担当したスタッフ、広報担当スタッフなどと打ち合わせを行った上で業務スケジュールを組み立てた。また、業務進捗状況の確認、相談などのため、適宜報告・打ち合わせを行った。

また、これまで『ダイレクトリー』出版準備の際には編集委員会が組まれていたが、今回は出版物ではなくウェブサイト上での公開ということから、特に委員会は組まないことになった。しかし、調査員一人で調査を進めるのは客観性にかける危険性があるため、『ダイレクトリー2004』の編集委員を務めていただいた拓殖大学国際開発学部 赤石和則教授、特定非営利活動法人名古屋 NGO センター 野崎泰志理事、特定非営利活動法人関西 NGO 協議会 榛木恵子事務局長、特定非営利活動法人開発教育協会 湯本浩之事務局長の 4 名にアドバイザー役を依頼し、承諾を得た。これら 4 名のアドバイザーには、ポータルサイト内容についての助言・指導（団体情報公開基準・情報公開団体・調査票等各案、ウェブサイト上で公開方法についてのコメント、アドバイスなど）をあおいだ。

2-3. 調査結果

2-3-1. 情報収集

7月から9月にかけては、主に情報収集の時期に当たった。具体的には、『ダイレクトリー2004』未掲載団体の洗い出し・リスト作成、助成団体、国際機関、地域国際交流協会等の NGO 支援・助成事業に関する情報収集・リスト作成である。上記業務と並行して、予備調査アンケートの見直し、ウェブサイト上での情報公開基準、公開方法、調査方法の検討・

見直し、本調査アンケート案作成も行った。作業を進めるにあたって、『ダイレクトリー』調査経験スタッフ、広報担当スタッフ、アドバイザーに助言を仰ぎ、業務実施上の参考にした。

未掲載団体リストは、助成事業実施機関（日本郵政公社、外務省、国際協力機構（JICA）、日本国際協力センター（JICE）、日本経済団体連合会、環境再生保全機構、国際農業協力・交流協会など）の助成先リスト、各地域国際交流協会の NGO リスト、ネットワーク NGO 加盟団体リスト、グローバル・フェスタ・ジャパン参加団体リストなどを入手し、『ダイレクトリー2004』、必要に応じて『ダイレクトリー2002』と照らし合わせた上で作成した。本リストは、アドバイザーおよび各地域のネットワーク NGO にチェックを依頼し、いただいたコメント・アドバイスを参考に、再作成した。本リストを再度チェックした結果、475 団体中 431 団体に予備調査アンケートを実施することを決め、郵送調査を行った（9 月 16 日送付、回答期限日は 10 月 7 日に設定）。

NGO 支援・助成事業に関しては、『ダイレクトリー2004』に掲載されている助成団体、民間基金リスト、財団法人助成財団センターのウェブサイトなどを利用して、情報収集し、リストを作成した。また、自治体国際化協会・市民国際プラザに出向している JANIC スタッフの協力を得て、各地域国際交流協会のデータを入手し、リスト作成に役立てた。

2-3-2. 予備調査および本調査アンケートの実施

予備調査アンケート回収および本調査実施新規対象団体の精査を行った上で、本調査アンケートを実施した。予備調査アンケートの回収状況は下記のとおりである。

送付先	431 団体
調査票回収	60 団体 回収率 14%
辞退	2 団体
事務所閉鎖	1 団体
転居先不明	15 団体

ポータルサイト掲載基準に従って予備調査アンケートを精査した結果、回収の 60 団体中 50 団体を新規対象団体として、本調査を実施することにした。また、残り 10 団体の内 9 団体は国内活動が主流であること、活動実績が 1 年未満であること、ボランティア参加なし・会員制度なしなど市民参加の機会が少ないことなどの理由から、ポータルサイト本体掲載ではなくリンク掲載とし、残る 1 団体は法人格を取得しているが、会計公開に同意いただけなかったため、掲載をお断りさせていただいた。

予備調査回収・精査終了後、本調査アンケートを行った。対象は『ダイレクトリー2004』1 部 2 部掲載団体 354 団体、参考資料掲載団体（ネットワーク NGO）7 団体、予備調査の結果対象となった 50 団体を合わせた 411 団体で、10 月 21 日に本調査アンケートを JANIC ウェブサイトに掲載した。なお、ウェブサイト掲載用本調査アンケートの作成には、財団法人日本フォスター・プラン協会の梅田昭典様にご協力をいただいた。アンケートのサイト

掲載に伴い、調査実施の告知文書とアンケート用紙を同時期に JANIC で実施した「国際協力 NGO 活動に携わる人材育成および待遇・福利厚生に関する実態調査」（以下、「人材育成・福利厚生実態調査」）と合同で送付した（回答期限は 11 月 18 日に設定）。アンケート回収方法は、1.JANIC ウェブサイトからアンケートをダウンロードし、回答打ち込みの上、メール添付にて返信、2.ダウンロードしたアンケートを出力し、記入の上、郵送あるいはファックス、3.JANIC より郵送したアンケート用紙に記入の上、郵送あるいはファックスの 3 つを取り、各団体に選択していただく形式を取った。

2-3-3. 本調査アンケート等の回収

11 月から 1 月にかけては、本調査アンケートの回収作業に従事した。具体的作業は、アンケートのデータチェック、打ち込み、回答不備などの団体に対する問い合わせ、未回答団体への督促などである。回収作業に多大な労力がかかることから、11 月下旬から 12 月初旬にかけてボランティアを募集し、応募いただいた方の中から 3 名を選び、アンケートのデータチェック、打ち込みなどの作業をしていただいた。

回収状況は大変悪く、11 月 18 日の回答期限日の段階で 411 団体中 120 団体のみであったため、未提出団体には、調査協力の再依頼文書（11 月 28 日付）を郵便、メール、ファックスを使って送付した。また、12 月 2 日に行われた JANIC 正会員の集いに参加した団体には直接提出を依頼し、12 月 6 日から 16 日にかけて直接電話による依頼も行った。この電話かけは、アルバイトの方から多大な尽力を得て、行うことができた。こうした督促作業の結果、12 月末の時点で、回収状況は 222 団体まであがったが、まだ十分な数とはいえないため、検討の末 1 月下旬まで回収作業を行うことにした。1 月以降は、主に電話による依頼を行った。

助成団体、地域国際交流協会等の NGO 支援・助成事業に関するアンケートは、11 月 18 日付文書をメールおよびファックスで送付し（回答期限日は 12 月 9 日）、それに係る回収作業も本調査回収作業と並行して行った。当該アンケートは質問項目が団体概要（団体名、住所、TEL/FAX、E-mail、URL）および支援・助成事業概要（事業名称、対象団体、対象事業、助成限度額）と簡易であるためか、回収は比較的容易であった。

1 月 27 日に、本調査アンケート、NGO 支援・助成事業に関するアンケートの回収作業を完全に締め切った。集計表にまとめ上げ、最終チェック・校正を行った上で 1 月 31 日に全団体データをウェブ作成業者に手交した。各調査回収結果は以下のとおりである。

●NGO 実勢調査本調査回収結果（1 月 31 日現在）

調査対象	411 団体
回収	279 団体
転居先不明	4 団体
辞退	18 団体
リンク掲載対象となった団体	7 団体

掲載対象外となった団体 1 団体

未提出団体 102 団体

*279 団体からの回答を得たが、うち 2 団体は会計報告の提出が間に合わなかったため、有効回答数は 277 団体、有効回答率は 67%であった。

●助成団体、地域国際交流協会等の NGO 支援・助成事業に関するアンケート調査

調査対象 72 団体

回収 70 団体

辞退 2 団体

なお、ポータルサイトで公開される団体情報は、基本的には『ダイレクトリー』と同様で、一部追加した。項目としては、1.団体概要（名称、住所等、代表者・事務局責任者名、JANIC 正会員、設立年月日、国内・海外支部、事業対象分野、事業形態、活動対象国）、2.目的と事業内容（設立の経緯、組織の目的、過去 2 年間の海外・国内活動内容、講師派遣・総合学習協力、定期刊行物、出版物、視聴覚資料、今後 2 年間に予定されている事業）、3.組織（意思決定機構、事務局スタッフ数、会員制度、会員以外の支援者制度）、4.財政、5.加盟ネットワークおよび海外の主な協力団体、6.参加への手引き（会費、一般参加企画、ボランティア参加、インターン受入れ、キャッチコピー）となる。追加したのは、講師派遣・総合学習協力、会員以外の支援者制度、加盟ネットワーク、インターン受入れの 4 つである。

2-3-4. データブック作成

データブック作成の着手は、当初の予定より大幅に遅れた。理由は、本調査アンケートの回収に予想以上の時間と労力がかかったことにある。12 月に過去のデータブックの見直し、同様の調査に関する情報収集を行い、それを基に収集したデータの統計方法などを検討した。実際の作成には 1 月下旬から取りかかった。分析対象は、本調査アンケート有効回答 277 団体であるが、財政に関しては、収支バランスの合わない 2 団体を外した計 275 団体を、スタッフ採用に関しては、「人材育成・福利厚生に関する実態調査」で得たデータを基に分析しているため、146 団体を分析対象としている。まず、回収団体データを基にしたグラフ・表を作成し、2 月下旬以降から原稿の執筆に取りかかった。グラフ・表作成には、アンケート回収・集計作業同様、ボランティアから多大なご協力をいただいた。また、執筆にあたり、アドバイザーの赤石和則教授にご助言、ご指導をいただいた。

2-4 分析

『ダイレクトリー』は JANIC の歴史のある出版物である。掲載方法、掲載する団体の基準など版を重ねるごとに改良されていき、その資料性の高さは利用者のニーズを満たし、

知識・情報の普及を通じて NGO の支持者拡大を目指す JANIC の能力強化に大きく寄与してきた。その『ダイレクトリー』のウェブサイト版作成にあたり、調査員は、出版物と同様の情報公開の仕方では、ウェブサイトの利点を活かさないのではないかと考え、これまでの基準や掲載方法、調査方法の見直しを検討した。また、『データブック』の作成にあたって、7年間発行されていなかったという状況から、分析方法を見直した。

2-4-1. 在日外国人支援関連団体（日本語教室は除く）の扱い

従来の『ダイレクトリー』では、当該団体の数が決して多くない。JANIC の国際協力 NGO の定義は、「国際協力 NGO=「国際協力」を行う非政府・非営利の市民組織（「国際協力」とは、海外・国内をとわず、地球的規模の課題（開発・人権・平和・環境・緊急救援など）にとりくむこと）」となっており、また、事業内容に関するポータルサイト掲載基準は「開発、人権、環境などのいわゆる地球的規模の課題領域の中で、たとえば、基本的な生活ニーズの充足、基本的人権の擁護、地球環境の保全などの課題達成に向けて、資金的・技術的・物的あるいは人的な協力や支援を行う」である。当該団体は、国際協力、開発協力という枠から外れるという見解もあるが、上記定義および基準を満たしており、情報収集を積極的に行い、公開するべきではないかと考えた。また、当該団体は東京以外の地域にも多く見られるため、団体情報を公開することは、地元で国際協力活動に参加したいという人々のニーズに応えることができ、地方 NGO の活動活発化にもつながるのではないかと考え、『ダイレクトリー』未掲載団体に対して実施する予備調査アンケート対象に盛り込んだ。結果としては、予備調査アンケートの回収率が悪く、より多くの在日外国人支援関連団体の情報公開につながったとは言えないが、いくつかの新規団体の発掘を行うことができた。

2-4-2. 掲載基準による団体区分方法

『ダイレクトリー』作成理念は、JANIC が責任を持って紹介できる団体の情報を公開することであり、NGO 行動指針がそのベースとなっている。この理念を基に掲載基準を設け、団体を 1 部、2 部と分けて公開している。具体的には、事業内容、活動対象国、組織運営および事業実績（市民主導による国際協力活動、意思決定・責任体制、市民参加、自己財源、活動実績、支出規模）の 3 基準で区分が行われている。しかし、この 1 部、2 部と分けた情報公開方式が、ウェブ上で適しているか、利用者にとって、果たしてこの分け方が意味あるものかどうか疑問に感じた。従来の区分方式ではなく、例えば、JANIC 正会員、その他という分け方をすれば、理念を尊重することになるのではないかと考えたのである。JANIC の正会員になるには一定の条件を満たす必要があり、その条件は『ダイレクトリー』掲載基準とほぼ同等である。1 部、2 部という区分をなくしたとしても、正会員、その他と分けることで、国際協力に携わる NGO の一般的な公開になってしまう可能性も回避できると思われる。山崎事務局長、調査研究・提言活動担当スタッフ、広報担当スタッフ、アドバイザーに相談し、意見などを聞いた結果、1 部、2 部の区分は廃止することとした。

また、資料欄掲載団体は、リンク掲載にすることとしたが、一部が本体掲載、一部が資料掲載となっていたネットワーク NGO については、全団体に本調査を実施し、基準を満たす場合は、リンク掲載ではなく、サイト上で情報公開することとした。

2-4-3. ウェブサイトでの情報公開方法

従来の『ダイレクトリー』では、各 NGO の所在地別、活動対象国・地域別分類に加え、活動分野と事業形態のクロス分類（例：教育分野において人材派遣事業形態で活動を実施している団体）ができるようになっている。こういう分類法は他に例がなく、『ダイレクトリー』の大きな特徴のひとつであるため、ポータルサイトにおいても同特徴を維持することが必要と考えた。2項目以上での分類・検索が可能であるウェブサイトの利点を活かして、検索システムを充実させ、サイト利用者が JANIC 正会員、活動国、分野、活動実績年数、財政規模、所在地などで分類・検索がかけられるようにした。

2-4-4. 予備調査および本調査アンケート内容、助成事業実施団体アンケート内容

予備調査アンケートは見直し・検討の結果、従来のものを使用することにした。本調査アンケートは、以下の質問項目を新規作成・追加した。

- 書き損じ葉書等の収集の有無
- 助成金収入を民間助成金、地方自治体補助金、その他政府助成金から得ている場合、具体名称の記入
- 国内の主な協力・連携団体（国内ネットワーク加盟の有無、国内他団体・他組織と協力・連携した国内外における活動実施の有無）

なお、連絡先等が個人宅住所になっている団体が少なからずあるが、個人情報保護の観点から、必ず本人の承諾を得た上で公開する必要があること、団体の活動内容の関係で、個人宅ではなくとも住所等の非公開を希望する団体もいることから、住所、電話・ファックス番号、メールアドレスの4項目に非公開希望のマークを追加した。

また、これまでの『ダイレクトリー』調査では、1部掲載、2部掲載団体でアンケート内容が異なっていたが、1種類に統一することにした。1部、2部の区分をなくしたこと、検索システムの充実化を計画しているため、より多くの団体の詳細な活動データが必要になることがその理由である。

助成事業実施団体への NGO 支援・助成事業に関するアンケートは、2-3-3 に記載したように、本調査アンケートと比べて質問項目が少ない。当初は、NGO と同等の情報を収集すべきか考えたが、当該団体の主たる事業が必ずしも国際協力に関係しているわけではないことから、基本的な団体情報および支援・助成事業にかかる情報を収集することにした。

2-4-5. データブック

データブックは『データブック'98』を最後に、7年間発行されていない。この間『ダイ

レクトリー』は発行されているため、データはあるが、全て紙ベースで保存されており、電子データでは残っていなかった。従来のデータブックは、年毎のデータ比較（絶対値分析）が中心であるが、それを行うためには、1998年度、2000年度、2002年度の3回分の調査データを起こすことから始めなくてはならず、圧倒的に時間および労力が足りなかった。そのため、一度は10年前のデータ（『データブック'96』）との比較分析を検討したが、調査分析の分母となる対象団体数に差があること、一部の分析項目は「人材育成・福利厚生実態調査」から得たデータを基としているため、対象団体数がほかの項目に比べさらに少なくなることなどの理由から断念した。こうした状況から、比較分析ではなく、調査年度である2004年度のデータの比率・相対値分析を重視して、行うことにした。過去の『データブック』において実施されていなかった、NGOの情報公開および他団体・組織との連携・協力活動への取り組みに関する分析を加えたことで差別化が図れたと思われる。ボランティア、インターンの分析項目も新たに加え、また、新たな切り口でのクロス分析も行った。

2-5. 提言（今後の課題・問題点と対処方法）

3月下旬になって、ポータルサイト開設に関する状況が変化した。システムにセキュリティ上の懸念が残っていることが判明したのである。そのため、当初予定していたシステムでのポータルサイト開設は当面延期し、暫定的措置を取ることが決定した。具体的には、各団体のアンケートデータをPDFファイルに変換し、現行のJANICウェブサイトに掲載することになった。掲載内容は、従来の『ダイレクトリー』と同様であるが、財政については、全収支規模のみ掲載することにした。『ダイレクトリー』では、各収入費目は%表示、総収入、総支出、各支出費目は実数掲載である。しかし、今回のPDF変換は、全団体のデータ集計表ではなく、各団体のアンケートシートをベースに行っているため、収入費目の%変換を1団体ずつ行う必要が生じることになり、その作業にあてる時間が圧倒的に足りなかった。所内で検討した結果、先述のとおり、全収支規模のみを掲載することで話がまとまった。また、PDF変換にあたり、2月以降データ変更の連絡があった団体に関しては、データの修正を行った。なお、アンケートのPDFファイル変換をはじめとする一連の作業は、広報担当スタッフおよびボランティアの方々にご尽力いただいた。

各団体の情報は、JANICウェブサイトトップページ (<http://www.janic.org>) 右側にある「国際協力NGOダイレクトリー」のバナーをクリックして、表示されるページから見るができる。掲載基準などの説明文の後に、団体名があいうえお順で表記されており、団体名をクリックすると、当該団体のPDFファイルが新ウィンドウで開く形式になっている。

予定していたシステムでのポータルサイトの開設延期連絡文書は、アンケート協力団体279団体に対し、3月30日に郵送した。今後、団体から問い合わせがある可能性が高いため、全スタッフに連絡文書の内容を伝え、情報を共有し、団体への対応を依頼した。現段階では、開設時期は不透明であるため、開設準備が整い次第、追って連絡するという対応になる。

その他に発生するであろう課題としては、掲載団体からのデータ変更連絡がある際のデータ修正がある。PDF ファイルはデータの更新・書き換えができないので、団体からデータ変更の連絡があるごとに、アンケートシートのデータを修正し、その PDF ファイルをサイトに掲載するという作業を行う必要が出てくる。

本来予定していた形でのポータルサイトが開設された後は、メンテナンスが課題となる。『ダイレクトリー』は隔年発行であったことから、2年ごとに情報が一新されていたが、ポータルサイトの場合は定期的にデータを見直す仕組みを作る必要がある。団体基本データ、例えば、団体名、住所や電話番号などの変更は適宜行い、財政状況といった年度ごとに更新が必要なデータは1年単位で更新、全体的なデータの見直し・更新は、4、5年単位で行う形式がいいと思われる。また、これらデータ更新は、JANIC が一手に引き受けるのではなく、基本的に公開情報の管理は各団体が行い、JANIC は定期的にチェックおよび更新の通知・連絡を実施、4、5年ごとに全体的なデータの見直し・更新を行う形式が望ましいと考える。具体的には、各団体に ID およびパスワードを発行し、団体の責任の下で、概要など適宜更新を行っていただくという方法が考えられる。また、データ更新とは別に、既に掲載されている団体データの削除、新規団体を掲載する際に行う団体精査といった作業も発生する。両方とも判断のベースとなるのは、サイト掲載基準である。削除に関しては、例えば1年単位で見直しを行い、追加団体掲載については、掲載希望の団体が出てきた時に応じて行うという形がいいと思われる。

3. 所感

受入れ団体である JANIC の歴史ある事業を実施することは、当初大変なプレッシャーであった。NGO と関わったのは短期間のスタッフ・ボランティア経験のみで、ほとんどなかに等しく、手探りでの業務開始となった。しかし、これだけの数の日本の NGO と接する機会はそうなく、調査を通じて興味深い事象も判明し、さらに追及したいテーマも出てきた。専門調査員として、このような機会を与えていただいたことに感謝したい。

最後に、常に調査員を支援し、協力していただいた山崎事務局長をはじめとする JANIC スタッフの皆様、アドバイザーの拓殖大学赤石教授、関西 NGO 協議会榛木事務局長、名古屋 NGO センター野崎理事、開発教育協会湯本事務局長、ウェブサイト掲載用アンケートを作成していただいた日本フォスター・プラン協会スタッフ梅田様、そして雑多な業務を厭わず引き受けていただいたボランティア・アルバイトの方々に、この場を借りて、深謝し、厚く御礼申し上げます。

特定非営利活動法人
国際協力NGOセンター(JANIC)

東京都新宿区西早稲田2-3-18
アパコビル5F 〒169-0051

TEL: 03-5292-2911
FAX: 03-5292-2912



Japan NGO Center for
International Cooperation

5F, Avaco Bldg., 2-3-18
Nishiwaseda, Shinjyuku-ku,
Tokyo 169-0051, Japan

TEL: +81-3-5292-2911
FAX: +81-3-5292-2912

2005年9月16日

国際協力関係団体各位

(特活) 国際協力NGOセンター (JANIC)
事務局長 山崎 唯司

「国際協力NGO実勢調査」アンケート調査へのご協力
及び貴団体に関する情報提供のお願い

拝啓

時下ますますご健勝にてご活躍のこととお慶び申し上げます。また、平素より当センターの諸活動に対し暖かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当センターでは、日本のNGO活動の全体的な概要や個々の団体の組織概要を広く社会に紹介し、NGO活動への理解・参加・支援促進を目的として、1988年度より隔年で『国際協力NGOダイレクトリー』を出版し、NGO活動について情報普及を図ってまいりました。おかげさまで回を重ねる毎に、関係者の皆様より高い評価をいただいております。また一般の方々にも広くご利用いただいております。

近年、国際協力への関心の高まりと情報媒体のデジタル化が同時に進行する中、ダイレクトリー情報の拡充とインターネットでの無料閲覧に対するニーズが高まっています。そこで、当センターでは、出版物である『ダイレクトリー』に代わり、その内容をウェブサイト上で公開する準備を進めています。これにより、従来の紙媒体では困難であった情報量の拡充及び多様化が可能となり、さらには、多くの市民が容易にNGO情報にアクセスできる経路が実現されます。つまりは、より広く多くの人々にNGO界を知らしめ、各団体にとっても活動資金の拡大、会員及びボランティアの増加といった効果が期待できます。

つきましては、準備作業の一環として、予備アンケート調査をさせていただいております。ご多忙の折とは存じますが、同封アンケートにご記入の上、貴団体の会則、定款、会計報告、パンフレット等の参考資料とともに、**10月7日(金)**までに郵送にてご返送いただければ誠に幸いです。大変申し訳ありませんが、返送のご郵送費はご負担いただきたくお願い申し上げます。なお、ご参考までに2004年度の掲載団体基準を同封させていただきますが、今年度版に関しましては2004年度版の基準とは変わる可能性がございますので、その旨ご了承下さい。

本件に関してご質問等ございましたら、事務局(担当:志村)までご連絡下さい。

なにとぞ、よろしくお願い申し上げます。

敬 具

同封物一覧

1. 「国際協力NGO実勢調査」(仮称)予備調査票
2. (参考資料)「国際協力NGOダイレクトリー2004」掲載団体基準
3. 特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター (JANIC) パンフレット

(特活) 国際協力NGOセンター 担当: 志村 shimura@janic.org

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18 アパコビル5F

Tel: 03-5292-2911 Fax: 03-5292-2912

<http://www.janic.org>

「国際協力 NGO 実勢調査」予備調査票

作成：2005年9月16日

〆切：2005年10月7日（金）必着

- Q1. 貴団体が（組織として）設立されたのはいつですか。 _____年_____月
- Q2. 貴団体の設立の経緯とその中心になった方々について簡単にご紹介下さい。
- Q3. 貴団体のご活動について、該当する分野を3つ選び、主要なものから順に番号をお付け下さい。
- () 地球的規模の開発・人権・平和・環境などの課題解決を目指した、海外における資金協力、技術協力、物資提供などの協力活動、または海外からの研修生の受け入れ
 - () 地球的規模の開発・人権・平和・環境などの課題解決を目指した、海外あるいは日本国内における調査、提言活動、啓発・教育活動
 - () 途上国の草の根の人々が生産する民芸品や農作物等の輸入、日本での販売
 - () 日本国内における開発・人権・平和・環境などの課題についての調査、提言活動、啓発・教育活動
 - () 日本国内の在住外国人支援
 - () メンバー団体間の連絡調整やネットワークづくり
 - () 友好親善を目的とした文化交流や人材交流
 - () その他 (_____)
- Q4. 貴団体におかれては、活動方針やその他意思決定を行うための機関、例えば、総会や運営委員会などをお持ちですか。持っているもの全てに印をお付け下さい。
- 持っている (総会 運営委員会 理事会 その他： _____)
→会則、定款、会員規定・理事会規定などの規則、役員名簿等を同封していただきますようお願いいたします。
 - 持っていない
- Q5. 貴団体では、事業実施のため、また外部からの照会や訪問者に対応できる事務局体制をお持ちですか（独立した事務局の有無や、事務局スタッフの有給無給は問いません）。
- ある ない
- Q6. 貴団体の活動に、学生、主婦、会社員等の一般の市民がボランティアなどとして参加なさっていますか。
- している していない
- Q7. 貴団体では、定期的な資金提供により組織や活動を支える、会員やサポーター等の制度をお持ちですか。
- ある
 - 個人会員制度 会員数： _____
 - 団体会員制度 会員数： _____
 - その他（里親会員・購買会員等）： _____ 会員数： _____
 - ない

裏面に続く

Q8. 貴団体では、事業の活動報告や会計報告を公開していますか。公開している場合、こういった対象に対しどのような手段で行っていますか。該当するもの全てに印をお付け下さい。また、公開している場合は最新の報告を同封していただきますようお願いいたします。

- 主たる事務所で公開すべき情報を常備し、閲覧可能な環境を整えている
(活動報告・事業報告 会計報告・財務諸表 その他_____)
→対象：内部（会員） 外部（一般）
- 年次報告書、ニュースレターや季報・年報などで公開している
(活動報告・事業報告 会計報告・財務諸表 その他_____)
→対象：内部（会員） 外部（一般）
- ホームページ上で公開している
(活動報告・事業報告 会計報告・財務諸表 その他_____)
- その他の手段により公開している→方法：_____
(活動報告・事業報告 会計報告・財務諸表 その他_____)
→対象：内部（会員） 外部（一般）
- 一切公開していない

Q9. 貴団体の会計年度は何月から何月までですか。 _____月から _____月まで

Q10. 貴団体の前会計年度の総支出のうち事業費（事務管理費を除いた国内事業費と海外事業費の合計額）の実績は以下のどれに該当しますか。

- 50万円未満
- 50万円以上100万円未満
- 100万円以上300万円未満
- 300万円以上500万円未満
- 500万円以上1,000万円未満
- 1,000万円以上

Q11. 前会計年度における貴団体の総収入のうち主たる財源を3つまで挙げてください。

- 会費
- 寄付金
- 事業収入（書籍・物品の販売、イベント収入など）
- 民間財団の助成金
- 政府の委託事業収入
- 国際ボランティア貯金
- 政府、地方自治体、国連の補助金
- その他（_____）

Q12. 前会計年度における貴団体の総収入（前年度よりの繰越金は含まない）のうち、自己財源（会費・寄付金・事業収入・基金等の利息収入）が占める割合はどの程度ですか。

自己財源÷総収入×100=約 _____パーセント

ご協力ありがとうございました。団体の基本情報をご記入下さい。

貴団体名	(日本語名称) (英語名称)		
貴団体所在地	〒		
電話番号		代表者名	
FAX 番号		代表者役職名	
E-mail		ご記入者名	
ホームページ URL	http://	ご記入者電話番号 (携帯電話等、上記以外の番号)	

以下の資料をご同封いただきますようお願いいたします。

- (1) 会則、定款、会員規定・理事会規定などの規則、役員名簿等の意思決定機関に関する資料
- (2) 最新の活動報告及び会計報告
- (3) 広報用パンフレットなど広報用資料
- (4) 機関紙・会報・ニュースレターなどの最新号

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5F

(特活) 国際協力NGOセンター 担当：志村 shimura@janic.org

TEL: 03-5292-2911 FAX: 03-5292-2912

特定非営利活動法人
国際協力NGOセンター(JANIC)

東京都新宿区西早稲田2-3-18
アバコビル5F 〒169-0051

TEL: 03-5292-2911
FAX: 03-5292-2912



Japan NGO Center for
International Cooperation

5F, Avaco Bldg., 2-3-18
Nishiwaseda, Shinjyuku-ku,
Tokyo 169-0051, Japan

TEL: +81-3-5292-2911
FAX: +81-3-5292-2912

2005年10月21日

団体各位

(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC)

事務局長 山崎 唯司

アンケート調査ご協力をお願い

1. 「国際協力 NGO 実勢調査」
2. 「国際協力 NGO 活動に携わる人材育成および待遇・福利厚生に関する実態調査」

拝 啓

時下ますますご健勝にてご活躍のこととお慶び申し上げます。また、平素より当センターの諸活動に対し暖かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

1. 「国際協力 NGO 実勢調査」

当センターでは、日本の NGO 活動全般や個々の団体の組織概要を広く社会に紹介するとともに、NGO 活動に対する理解・参加・支援を促進することを目的として、1988 年度より隔年で『国際協力 NGO ディレクトリー』を出版し、NGO 活動について情報普及を図ってまいりました。おかげさまで回を重ねる毎に、関係者の皆様より高い評価をいただいております。また一般の方々にも広くご利用いただいております。

近年、国際協力への関心の高まりと情報媒体のデジタル化が同時に進行する中で、ディレクトリー情報の拡充とインターネットでの無料閲覧に対するニーズが高まっています。そこで当センターでは、出版物である『ディレクトリー』に代わり、その内容をウェブサイト上で公開するため、現在「国際協力 NGO 実勢調査」を実施しております。ウェブ上での情報公開によって、従来の紙媒体では困難であった情報量の拡充及び多様化が可能となり、さらには、多くの市民が容易に NGO 情報にアクセスできる経路が実現されます。つまりは、より広く多くの人々に NGO 界を知らしめ、各団体にとっても活動資金の拡大、会員及びボランティアの増加といった効果が期待できるものと考えております。なお、ウェブ上での情報公開団体および公開方法につきましては、外部研究者、NGO 関係者及び当センターによって設けた掲載基準により決定・分類されますことを予めご了承くださいますようお願い申し上げます。

2. 「国際協力 NGO 活動に携わる人材育成および待遇・福利厚生に関する実態調査」

当センターでは 1988 年、1992 年、2001 年の過去 3 回にわたり「国際協力 NGO に携わる人材育成及び待遇・福利厚生に関する実態調査」を実施し、日本の国際協力 NGO の組織強化・組織改善に向けた分析と提言 (NGO の人材確保、待遇の改善、人材育成など) を行ってまいりました。

特定非営利活動法人
国際協力NGOセンター(JANIC)

東京都新宿区西早稲田2-3-18
アバコビル5F 〒169-0051

TEL: 03-5292-2911
FAX: 03-5292-2912



Japan NGO Center for
International Cooperation

5F, Avaco Bldg., 2-3-18
Nishiwaseda, Shinjyuku-ku,
Tokyo 169-0051, Japan

TEL: +81-3-5292-2911
FAX: +81-3-5292-2912

この度、「国際協力NGOに携わる人材育成及び待遇・福利厚生に関する実態調査」を「国際協力NGO実勢調査」と並行して実施し、日本の国際協力NGO全体の人材育成・組織強化により一層の貢献したいと考えております。なお、「国際協力NGOに携わる人材育成及び待遇・福利厚生に関する実態調査」のアンケートの内容は個別団体としての公表及び目的外の利用はいたしませんので、ぜひご協力をお願いいたします。

なおご多忙の折、誠に恐れ入りますが、当センターのウェブサイト (<http://www.janic.org/janic/advocacy/research.html>) にてアンケート用紙をダウンロードしていただき、ご記入の上、**11月18日(金)**までに担当者メールアドレス (research@janic.org) まで返信いただきますようお願い申し上げます。メールアドレスを所有していない等電子データによるアンケート提出が困難な団体は、別紙アンケートにご記入の上、同じく**11月18日(金)**までにご返送いただきますようお願い申し上げます。なお、メールによるアンケート用紙入手を希望される団体は、その旨申し出てください。添付ファイルにて送信いたします。

本件に関して、ご不明な点等ございましたら、事務局各担当までお問い合わせください。どうぞよろしくお願い申し上げます。

敬 具

(特活) 国際協力NGOセンター

「国際協力NGO実勢調査」アンケート

担当：志村 research@janic.org / shimura@janic.org

「国際協力NGO活動に携わる人材育成および待遇・福利厚生に関する実態調査」アンケート

担当：宮下 research@janic.org / miya-m@janic.org

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18 アバコビル5F

Tel: 03-5292-2911 Fax: 03-5292-2912 <http://www.janic.org>

「国際協力 NGO 実勢調査」アンケート

(特活) 国際協力 NGO センター

(ふりがな)

●団体名 (日本語) _____

(法人格をお持ちの場合は、法人格を含めた正式名称をご記入下さい。また、アルファベットを含む場合の読み方もご記入下さい)

●法人格を 2005 年 10 月現在申請中ですか はい (_____ 法人を _____ 年 _____ 月頃取得予定)
 いいえ

●英語名 (正式名称)

(略称)

1. 概要

(ふりがな)

所在地: 〒 _____ 非公開希望

●TEL: (_____) _____ - _____ 非公開希望 ●FAX: (_____) _____ - _____ 非公開希望

●E-mail: _____ 非公開希望 ●ホームページ: _____

●事務局開所曜日 (該当する曜日に印をつけてください): 月 火 水 木 金 土 日

●設立年月: _____ 年 _____ 月 ※海外に本部がある場合、本部の設立年と設立場所もご記入下さい _____ 年 (場所: _____)

●法人格取得年: _____ 年 _____ 月 (主務官庁: _____)

(ふりがな)

(ふりがな)

●代表者: _____ (役職名: _____) (女・男) ●事務局責任者: _____ (役職名: _____) (女・男)

●国内の支部・事務所等があればご記入下さい。

支部・事務所名: _____ (県・市名: _____) TEL: (_____) _____

_____ (県・市名: _____) TEL: (_____) _____

●海外事務所 (現地のパートナー団体は除く) があれば、所在国の数と、所在地 (都市名まで) を全て挙げて下さい (例: フィリピン (マニラ))。

国数: _____ カ国 所在地: _____

●活動を行った国際協力対象国の数 (2004 年度): _____ カ国

●国際協力事業の対象分野・対象者・対象国：

以下の各分野につき、

- ・貴団体の活動が行われている分野に○、主な分野に◎を付けてください。
- ・それぞれの活動分野における対象国の国名を記入し、中心となる活動対象国があれば○で囲んで下さい。
- ・国内で情報普及・啓発教育などを行っている場合は国内の欄に○を付けて下さい。

なお、対象者に焦点を当てた分野を最後に分類していますので、事業分野において特定の対象者がいる場合はこの欄にもご記入下さい。

事業分野	分野	活動対象国	国内
(例1) 農村開発	◎	タイ、 <u>フィリピン</u>	○
(例2) 給水・水資源	○	ルワンダ	
1. コミュニティ			
農村開発(農業、教育、医療等を含む総合的な地域開発)			
都市(スラム)開発、住居			
2. 産業			
農業			
漁業			
小規模・地域産業			
零細企業・露天業			
適正技術			
3. 人材			
教育			
職業訓練			
4. 生活			
保健医療			
人口・家族計画			
給水・水資源			
在日外国人支援			
5. 金融			
小規模融資			
債務・国際金融・貿易			
6. 救援			
食糧・飢餓			
自然災害			
人災			
医療			
その他の救援活動			
7. 地球環境			
植林・森林の保全			
土壌・大気			
生物多様性			
代替エネルギー			
温暖化対策			
環境教育			
その他の地球環境問題			

(次ページへ続く)

(前ページの続き)

8. 平和、政治			
民主主義・グッドガバナンス(良き統治)			
軍縮(地雷等の武器対策を含む)			
予防外交			
平和構築			
その他の平和活動			
9. 人権全般			
10. その他()			
※対象者			
難民・国内避難民			
在日外国人			
女性			
子ども			
障害者			
少数民族			
被災者			
被拘禁者			
その他()			

●2004年度における事業の形態（方法）：

以下の各分野につき、貴団体の事業について該当するものに○を付けて下さい（複数回答可）。また、該当事業のうち主な分野がある場合には◎を付けて下さい。事業は、海外での事業、国内での事業、海外・国内を問わない事業の3種類に大きく分かれておりますのでご注意下さい。

	記入欄	事業形態	説明
海外事業		資金支援(奨学金事業を含む)	「南(いわゆる途上国)の人々が必要とする資金を提供する形の協力
		物資供給	「南」の人々が必要とする物資を提供する形の協力
		人材派遣	技術を持った専門家や現地事務所責任者、プロジェクト調整員やボランティアなどを日本や他の国々から派遣する形の協力
		情報提供	「南」に対して、政治、経済、社会、文化、環境、法律、技術、その他の情報を提供する形の協力
		緊急救援	自然災害(洪水、干ばつ、地震等)や人災(戦争、紛争、原発事故等)によって、生命を脅かされた人々(被災民、難民、避難民等)を当面の脅威から救うために、緊急に資金助成、物資協力、人材派遣、情報提供などを行う形の協力
		調査研究	現地が抱える問題や課題、また国際協力に関連する海外の調査研究活動を行うことによる協力
		その他_____	
国内事業		資金支援(奨学金事業を含む)	「南」の諸国出身の在日外国人などが必要とする資金を国内で提供する形の協力
		物資協力	在日外国人などが必要とする物資を提供する形の協力
		人材派遣	在日外国人などの必要に応じて日本語支援、生活一般支援、法律相談などのために人を派遣(配置)する形の協力
		研修生受け入れ	「南」の人々を日本に受け入れて研修するなどして人材を育成する形の協力
		情報提供	日本社会に対して、政治、経済、社会、文化、環境、法律、技術、その他の情報を提供する形の協力
		地球市民教育(開発教育、環境教育、人権教育、平和教育)	日本社会に対して「南」の現状を知らせ、貧困、抑圧、紛争、環境破壊などの問題や、南北の格差が縮まらないことについての構造的な原因について理解を深め、それを正す行動を促す学習活動を深める「開発教育」や、環境、人権、平和などの問題を学び、地球的視野で考え行動する地球市民を育てるといった教育活動による協力
		調査研究	現地が抱える問題や課題、また国際協力に関連する国内の調査研究活動を行うことによる協力
	その他_____		
海外・国内を問わない事業		フェアトレード	「南」の生産者が作った製品を不当に安く買うような貿易ではなく、正当な対価を得られるような貿易の実現を図る協力。公正貿易、草の根貿易。
		政策提言(アドボカシー)	不公正をなくし、持続可能な地球社会を築いていくために、政府や企業の批判に留まらず建設的な提案を行っていく協力
		NGO間ネットワーク	ネットワークを形成することで、情報交流や資源の共有、協力体制の強化などを進める協力
		助成	日本の国際協力活動実施団体への事業費等資金提供協力
		その他_____	

●以下のものを収集し、活動に役立っていますか。

- | | | | |
|-----------|---|-------------|---|
| 書き損じ葉書 | <input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ | 使用済みテレホンカード | <input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ |
| 使用済みパスネット | <input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ | 使用済み切手 | <input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ |
| その他() | <input type="checkbox"/> はい/ <input type="checkbox"/> いいえ | | |

4. 財政（前会計年度）

●会計期間が、2004年4月から2005年3月以外の場合には右に会計期間をご記入下さい： 200__年__月～200__年__月

収支状況（端数を省略せずにご記入願います） ※支出の部の事業費に関しては人件費が含まれているか否かを○でお囲みください。

収入の部					支出の部				
(記入方法) 3桁ずつにご記入下さい。 (例) ￥ 275 589 795									
1. 会費	￥				1. 事業費	￥			
2. 寄付金(個人、企業等)	￥				1-1. 海外事業費	￥			
3. 基金運用益	￥				(人件費が含まれている いる いない)				
4. 自主事業収入	￥				1-2. 国内事業費	￥			
5. 受託事業収入	￥				(人件費が含まれている いる いない)				
5-1. 政府委託金	￥				2. 事務管理費	￥			
5-2. 国連機関委託金	￥				3. 次年度繰越金	￥			
5-3. 民間機関の委託金	￥								
6. 助成金収入	￥								
6-1. 民間(財団・公益信託・宗教法人、労働組合等)助成金	￥								
6-2. 日本郵政公社国際ボランティア貯金	￥								
6-3. 地方自治体の補助金	￥								
6-4. 外務省NGO事業補助金	￥								
6-5. 環境再生保全機構 地球環境基金	￥								
6-6. その他の政府補助金	￥								
7. その他収入	￥								
(内訳を以下に具体的にお書き下さい)									
	￥								
	￥								
8. 前年度繰越金	￥								
合計	￥				合計	￥			

●6-1、6-3、6-6に記入された場合、助成・補助金の具体名称及び内容をご記入下さい。

5. 国内外の主な協力・連携団体

●貴団体は、国内のネットワークに加盟して活動していますか。

はい(ネットワーク名をご記入下さい) / いいえ

ネットワーク名 (1) _____ ネットワーク名 (2) _____

●貴団体は国内の他団体と恒常的にネットワークを構築し、国内外における活動をともにを行っていますか。該当する場合は、対象団体に○を付け、差し支えない範囲でその名称をご記入下さい。

国内活動

はい(宗教団体 企業 労働組合 業界団体 NGO/NPO/市民団体 教育機関 政府機関 その他 _____)

(名称: _____)

いいえ

海外活動

はい (宗教団体 企業 労働組合 業界団体 NGO/NPO/市民団体 教育機関 政府機関 その他 _____)
(名称: _____)
いいえ

●貴団体は、NGOの国際的ネットワークに加盟あるいは国際NGOの日本支部として活動されていますか。

はい (該当する形態を以下からお選び下さい) / いいえ
→ 世界的な連盟や機構の日本支部 対等な海外ネットワークの一つ その他 (_____)
(ネットワーク名および本部の所在する国名: _____)

●海外における開発活動を、現地の団体・組織(国際機関含む)とともにを行っていますか。

はい (団体名をご記入下さい) / いいえ
団体名 (1) _____ 所在国・地域 _____ メンバー団体として加盟 (有/無)
" (2) _____ 所在国・地域 _____ メンバー団体として加盟 (有/無)
" (3) _____ 所在国・地域 _____ メンバー団体として加盟 (有/無)

6. 活動参加への手引き

●会費：個人会員 _____ 会員 会費 _____ 円 (年間一口)
_____ 会員 会費 _____ 円 (年間一口)
_____ 会員 会費 _____ 円 (年間一口)

団体会員 _____ 会員 会費 _____ 円 (年間一口)
_____ 会員 会費 _____ 円 (年間一口)
_____ 会員 会費 _____ 円 (年間一口)

●会員および非会員が参加できる企画 (2004年度に実施したものを○で囲んでください。)

シポジウム/セミナー/講演会/報告会/学習会/パネル・写真展/料理教室/コンサート/パーティ/バザー/映画・ビデオ上映会/チャリティオーク/演劇/
ステージア (時期と国名) _____ / ワークキャンプ / 里親 / 物資提供 (品目) _____ /
その他 _____

●ボランティア内容 (ボランティアにお願いしている内容を○で囲んでください。)

国内事務/イベント/キャンペーン/ニュースター/翻訳/通訳/手工芸品販売/コンピュータ入力/Web作成/海外活動/その他 _____

●貴団体はインターンの受け入れを行っていますか。

はい (該当する形態を以下からお選び下さい) / いいえ
→ 有給 (交通費支給を除く) (国内/海外) 無給 (国内/海外)

●貴団体のキャッチコピー (20字以内でお書き下さい。)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※お手数ではございますが、以下の資料をご同封いただきますようお願いいたします。

- (1) 会則、定款、会員規定・理事会規定などの規則、役員名簿等の意思決定機関に関する資料 (既にご送付頂いている場合は結構です)
- (2) 最新の活動報告及び会計報告

データブック用アンケート

以下の項目は、別途発行を予定している「国際協力NGOデータブック 2006（仮称）」のための補足的な質問です。貴団体のお名前を出して使うことはありません。ご協力くださいますようお願いいたします。

●2004年度人件費合計： _____円（一年間・全スタッフ分）

●2004年度事務所賃借料合計： _____円（一年間）

●情報公開の内容・形態について該当するもの全てに印をお付け下さい。

主たる事務所における公開すべき情報の常備、閲覧可能な環境の整備

（活動報告・事業報告 会計報告・財務諸表 その他 _____）

→対象：内部（会員） 外部（一般）

年次報告書、ニュースレターや季報・年報などで公開

（活動報告・事業報告 会計報告・財務諸表 その他 _____）

→対象：内部（会員） 外部（一般）

ホームページ上で公開

（活動報告・事業報告 会計報告・財務諸表 その他 _____）

その他の手段による公開→方法： _____

（活動報告・事業報告 会計報告・財務諸表 その他 _____）

→対象：内部（会員） 外部（一般）

一切公開していない

●貴団体の設立の母体となった組織がありますか。ある場合は該当するものに○を付け、名称をご記入下さい。

はい（宗教団体 企業 労働組合 業界団体 市民団体 その他 _____）

（名称： _____）

いいえ

●貴団体が事業を推進する上で、会社等をお持ちですか。ある場合は名称を組織の性格（株式・有限等）もご記入下さい。

はい（名称： _____ 組織の性格： _____）

いいえ

ご記入者名： _____ 役職名： _____

記入年月日： 2005年 月 日

ご協力に、心よりお礼申し上げます。

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル5F （特活）国際協力NGOセンター （担当：志村）

TEL：03-5292-2911 FAX：03-5292-2912 E-mail：shimura@janic.org

「国際協力 NGO 実勢調査」アンケート記入上の注意事項

1. アンケートは2005年3月31日現在、あるいは2004年度末現在の情報に基づきご回答下さい。但し、名称、住所、電話、fax、e-mail、ホームページなどの団体の基本データについては、最新のものをご回答下さい。なお、これら基本データは貴団体の基本情報として、当センターホームページ上で公開されます。何らかの理由で、公開を希望されない場合は、その旨ご連絡ください。
2. 本アンケートは、「1. 概要」「2. 目的と事業内容」「3. 組織」「4. 財政」「5. 国内外の主な協力団体」「6. 活動参加への手引き」と「データブック用アンケート」から構成されています。原則として全ての質問にお答えくださいますようお願いいたします。記載内容が不十分な場合は、公開を見合させていただくことがありますことをあらかじめご了承ください。
3. 「1. 概要」の代表、事務責任者、スタッフの性別、また「4. 財政」の人件費は、別途発行予定の「国際協力 NGO データブック」のための設問です。貴団体の名称、個人情報公開されることはありません。
4. 「貴団体の国内支部・事務所」「貴団体の海外事務所」がある場合は、「1. 概要」の該当欄に必ずご記入下さい。「国内支部・事務所」とは、「責任者が置かれており」「複数の会員、ボランティアが活動に関わっていて」「パンフレットやニュースレターなど、本部と同じ資料が入手できる」事務所とします。3 つ以上の国内支部・事務所がある場合は別紙を添付してください。また、「海外事務所」は、貴団体の指揮の下に運営される海外駐在員事務所を指します。
5. 「1. 概要」の「国際協力事業の実施分野・対象者・対象国」および「事業の形態（方法）」について、主な対象分野、事業形態がある場合には、必ず◎を付けて下さい。
6. 「4. 財政」については、数字を3桁ごとに区切ってご記入下さい。なお、法人格取得などの特殊事情によって会計年度が短い場合には、前々年度の会計について後日確認させていただく場合がございますのでご了承ください。
7. アンケート用紙とは別に、最新の活動報告、会計報告をご返送くださいますようお願い申し上げます。
8. ご回答の内容について後日確認させていただくこともありますので、アンケートをメールにてご返信あるいは郵送でご返送いただく前に、コピーを保存いただくようお願い申し上げます。

※ご不明な点がございましたら、(特活) 国際協力 NGO センター 「国際協力 NGO 実勢調査」アンケート調査担当：志村 (TEL: 03-5292-2911 / FAX: 03-5292-2912 / E-mail: shimura@janic.org) までお問い合わせ下さい。

「国際協力 NGO ポータルサイト」掲載基準

国際協力 NGO の定義：国際協力 NGO＝「国際協力」を行う非政府・非営利の市民組織

※「国際協力」とは、海外・国内をとわず、地球的規模の課題（開発・人権・平和・環境・緊急救援など）にとりくむこと

(1) 事業内容

国際協力を主目的とし、次のいずれかを団体の主たる事業としている組織。

- ①「開発協力」： 開発、人権、環境などのいわゆる地球的規模の課題領域の中で、たとえば、基本的な生活ニーズの充足、基本的人権の擁護、地球環境の保全などの課題達成に向けて、資金的・技術的・物的あるいは人的な協力や支援を行う。
- ②「教育・提言」： 上記の課題達成のために、情報提供、教育・学習、政策提言・代案提示（アドボカシー）を行う。
- ③「ネットワーク」： ①②の活動を行う団体間の連絡調整やネットワーキングを行う。

なお、国際協力が主な目的ではない団体、国際的な文化交流や人材交流、学術的な調査研究を主な事業とする組織は、本体掲載の対象から除外させていただきます。

(2) 活動対象国

OECD(経済開発協力機構)の DAC (開発援助委員会) メンバー国を除く、以下の地域の国々を主な活動対象国としている組織。ただし「教育・提言型」、「ネットワーク型」団体は、基本的に全世界や日本国内を活動対象とするため、この条件は適用しません。

- ①アジア(中東を含む)、②アフリカ、③中・南米、④オセアニア、⑤旧ソ連及び東欧

(3) 組織運営及び事業実績

組織運営及び事業実績については、以下の通りカテゴリー別に分類する。

1) 市民主導による国際協力活動

一般市民の発意や主導により設立され、市民活動としての理念や立場を基礎にして運営が行われていること。

2) 意思決定・責任体制

理事会や運営委員会等の民主的な意思決定機構があり、代表者や事務局責任者などの責任の所在が明確であること。常に会員や一般からの問合せに対応できる事務局体制を有していること。

3) 市民参加・支援

組織の事業運営が、会員制度もしくは個人寄付によって支えられるなど、一般市民の主体的な参加に基づいてなされていること。

4) 自己財源

財源の 25%、あるいは金額にして 100 万円以上が、自己資金（一般会員からの会費や寄附金・事業収入・基金運用益等）で賄われている団体であることが望ましい。

5) 情報公開

事業内容や財政状況が公開されており、特に外部からの求めに応じて、資料や情報の提供が可能であること。最低限、会員又は総会で情報公開をおこなっていること。

6) 活動実績

1 年以上および 1 会計年度以上の活動実績がある団体。

「NGO 行動指針」の表明にあたって

今、日本には数多くの国際協力に携わる市民組織（NGO）が存在します。その数は300にのぼるともいわれ、さらに多くの団体が誕生していく傾向にあります。

このことは、世界が市民セクターの存在を評価するようになったというだけでなく、環境問題や人口問題に象徴されるような、国家や国際機関の努力の限界を超える地球的課題に、NGOが果たす役割を無視できなくなってきたという世界の認識に連動していると思われまます。日本におけるNGOの歴史は浅く、残念ながら日本の社会はNGOを発展させるにふさわしい環境に成長しているとは思えませんが、市民の中にNGOの誕生を促す問題意識が育ちつつあることだけは確かです。

日本社会は決して孤立的に存在するのではなく、地球共同体の一員としてのみ存在すること。世界の平和を脅かす原因は、戦争だけでなく、貧困・飢餓・人権抑圧といった構造的暴力にこそ潜み、その根底にある南北問題は、ますますその矛盾を深刻に露呈し始めていること。そして、後を絶たぬ地域紛争は、相互の異なった価値観を否定するのではなく、相互に尊敬し尊重し、学び合うという共生社会を作り上げることによってのみ解決しうる、といった意識です。

このような日本の市民の問題意識の中から誕生し、市民によって活動を支えられているNGOは、同時に市民に対して社会的責任を明確にしていく義務があります。たとえ、その活動が善意の発露であり、無償の行為に基づくものであっても、多くの不特定多数の人々の寄付や会費等に支えられ、また第三世界の草の根の人々の生活の在りように深く関わろうとする以上、その活動に対して責任を負うべきことは必然であります。

とくに、最近のNGO活動の活性化には、外務省の補助金や郵政省の国際ボランティア貯金そして環境庁の地球環境基金等からの配分金に負うところが大きいのですが、ともすると最初からこれらの政府系の資金への依存を前提にしたNGOが誕生し始めているほか、その活動に社会的責任を担おうとする姿勢を持たないNGOや、極端な場合には、プロジェクト実施能力がないままに活動を開始し、現場に多大な迷惑を与える団体すら存在します。

幸い、社会がNGOを見る目は、現在のところ好意的です。しかし、すでに一部のNGOが起こした不祥事や、その他の理由で社会の一部からは、NGOに対する不信感が生じつつあることも事実です。社会の中にあるNGO性善説といった好意的な見方にNGO自からが甘えることがあってはなりません。

私たちNGO有志は、これらの最近の傾向を憂慮し、ここにNGOとして最低限守るべきと考える「NGO行動指針」を明確にし、自らを律していくことを表明します。このことが、私たちの活動を支援する日本社会と私たちの活動の現場で共に生きる第三世界の人々への社会的責任を明確にする唯一の方法だと信じるからです。

1995年1月

(*採択時の団体名称はNGO活動推進センター)

NGO 行動指針

私たちが住む地球社会は、相互依存を強めるとともに、貧困、飢餓、難民、過剰消費、環境破壊、人権侵害、性差別など、様々な課題を抱えています。市民の主体的・自発的な参加に支えられて国際協力に携わる私たち市民組織（NGO）は、地球的な視野に立って、そうした国境を超える問題に、非政府、非営利の立場から取り組んできました。

ここに、賛同する私たち NGO は、世界的にも、国内的にも高まっている私たち NGO への期待に応え、社会的な責任と役割を果たすため、互いに協力しつつ、次のような指針に沿って自らを律し、行動することを表明します。

1. 自立への協力

途上国の人々をはじめ、特に社会的に弱い立場に置かれた人々が、自らの潜在力を引き出し、依存心を強めることなく自活・自立することができるよう協力します。

2. 対等なパートナーシップ

途上国などの人々や NGO と対等なパートナーシップを確立し、互いの価値観や文化を尊重しつつ、自由な意見や情報の交換を行います。

3. 地球市民学習

途上国の人々が直面する問題には、先進国に住む私たちにも責任があることを認識し、南北問題など地球規模の問題についての理解を深め、自らの生活のあり方や意識を見直すために、地球市民としての学習を進めます。

4. 政策提言

政府・地方自治体や企業をはじめ、広く社会に対して、人間の尊厳が保障される持続可能な社会の実現に向けて、建設的な提言を行います。

5. 開かれた組織運営

広く市民の参加を求め、民主的な組織運営を行うとともに、自らの理念、目的、活動内容、活動結果などについて情報を公開します。

6. 厳正な資金管理

市民の善意に基づく寄付金や公的な資金を厳正に管理するとともに、効果的に活用し、その用途を適正に報告します。

以上